

赤磐市の人事行政の運営等の状況について

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職等の状況（令和4年4月2日～令和5年4月1日）

区分	採用	退職	差引
一般行政職	18	22	△ 4
技能労務職		2	△ 2
福祉職	3	5	△ 2
教育職	7	3	4
医療職			
消防職	3	2	1
合計	31	34	△ 3

※県等の派遣職員を除きます。

(2) 部門別職員数の状況

（各年4月1日現在）

部門		区分	職員数（人）					対前年増減数（人）				
			平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5
一般行政	議会		5	5	5	5	5					
	総務		85	83	88	93	94	△ 8	△ 2	5	5	1
	税務		17	18	19	18	17	△ 1	1	1	△ 1	△ 1
	民生		57	57	59	55	55	△ 3		2	△ 4	
	衛生		36	38	38	42	39		2		4	△ 3
	農林水産		20	21	21	21	22	△ 1	1			1
	商工		12	11	10	10	10		△ 1	△ 1		
	土木		18	20	20	20	20	△ 6	2			
	小計		250	253	260	264	262	△ 19	3	7	4	△ 2
教育			81	79	75	70	72	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	2
消防			80	79	79	79	80	1	△ 1			1
公営企業等	病院・診療所		26	27	26	24	24	△ 1	1	△ 1	△ 2	
	水道		8	9	9	9	9		1			
	下水道		7	6	8	8	8	△ 1	△ 1	2		
	その他		31	31	31	27	24				△ 4	△ 3
	小計		72	73	74	68	65	△ 2	1	1	△ 6	△ 3
合計			483	484	488	481	479	△ 21	1	4	△ 7	△ 2

※特別職、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員を含みません。

(3) 等級及び職制上の段階ごとの職員数（令和5年4月1日現在）

① 行政職給料表（一）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	定型的な業務を行う職務	88	20.7%	主事補	28	136	31.9%	係員級
				技師補	1			
				主事	22			
				技師	2			
				保健師	2			
				栄養士	1			
				保育士	12			
				教諭	8			
				消防士	12			
				計	88			
2級	消防士長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う職務	48	11.3%	主事	22			
				保健師	3			
				栄養士	1			
				保育士	4			
				教諭	10			
				消防副士長	5			
				消防士長	3			
計	48							
3級	係長、主査、主任、主任教諭又は主任 保育士の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う消防士長の職務	125	29.3%	主任	55	125	29.3%	係長級
				主査	60			
				書記	1			
				主任保育士	5			
				主任教諭	3			
				係長	1			
				計	125			

4級	主幹、園長補佐、署長補佐又は所長補佐の職務	72	16.9%	主幹	63	72	16.9%	主幹級
				園長補佐	1			
				署長補佐	4			
				所長補佐	4			
				計	72			
5級	所長、館長、課長補佐、副室長、副署長、消防出張所長、副参事、園長又は副園長の職務	43	10.1%	副参事	26	43	10.1%	課長補佐級
				所長	3			
				園長	9			
				館長	3			
				課長補佐	2			
				計	43			
6級	次長、課長、事務局長、室長、署長又は参事の職務 困難な業務を行う所長、館長又は園長の職務	34	8.0%	課長	25	34	8.0%	課長級
				室長	1			
				事務局長	1			
				所長	1			
				館長	2			
				署長	1			
				参事	3			
				計	34			
7級	部長、教育次長、支所長、議会事務局長、会計管理者又は消防長の職務 困難な業務を行う次長の職務	16	3.8%	部長	6	16	3.8%	部長級
				教育次長	1			
				支所長	3			
				事務局長	1			
				会計管理者	1			
				消防長	1			
				参与	3			
				計	16			
合計		426	100.0%					

(※)

② 行政職給料表（二）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	技術員、調理員又は校務員の職務			計		4	21.1%	技術員級
2級	相当の技能又は経験を必要とする技術員、調理員又は校務員の職務	4	21.1%	調理員	4			
3級	主任技術員又は主任調理員の職務 高度な技能又は経験を必要とする技術員又は校務員の職務	5	26.3%	調理員	1	5	26.3%	主任技術員級
				校務員	2			
				主任技術員	1			
				主任調理員	1			
				計	5			
4級	技術副所長又は主査技術員の職務 困難な業務を行う主任技術員又は主任調理員の職務	6	31.6%	主査技術員	6	6	31.6%	所技 長術 級副
				計	6			
5級	技術所長の職務 困難な業務を行う技術副所長又は主査技術員の職務	4	21.1%	技術副所長	3	4	21.1%	技術 所長 級
				技術所長	1			
				計	4			
合計		19	100.0%					

(※)

③ 医療職給料表（一）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	医員の職務			計				医員級
2級	困難な業務を行う医員の職務			計				
3級	医長の職務			計				医長級
4級	副診療所長の職務 困難な業務を行う医長の職務			計				
5級	診療所長の職務 困難な業務を行う副診療所長の職務			計		1	100.0%	診療 所長 級
6級	困難な業務を行う診療所長の職務 特に困難な業務を行う副診療所長の職務	1	100.0%	診療所長	1			
				計	1			
7級	特に困難な業務を行う診療所長の職務			計				
合計		1	100.0%					

(※)

④ 医療職給料表（二）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士又は作業療法士の職務			計				
2級	薬剤師の職務 困難な業務を行う臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士又は作業療法士の職務	5	55.6%	薬剤師	1	5	55.6%	技師級
				診療放射線技師	1			
				理学療法士	2			
				作業療法士	1			
計	5							
3級	科長の職務 困難な業務を行う薬剤師	1	11.1%	薬剤師	1	1	11.1%	科長級
				計	1			
4級	薬局長又は技師長の職務	3	33.3%	技師長	2	3	33.3%	技師長級
				薬局長	1			
				計	3			
合計		9	100.0%					

(※)

⑤ 医療職給料表（三）

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	准看護師の職務			計				
2級	看護師の職務 困難な業務を行う准看護師の職務	5	31.3%	准看護師	1	5	31.3%	看護師級
				看護師	4			
				計	5			
3級	看護師長補佐又は主任看護師の職務	8	50.0%	主任看護師	4	8	50.0%	主任級
				看護師長補佐	4			
				計	8			
4級	看護師長の職務	3	18.8%	看護師長	2	3	18.8%	看護師長級
				看護師長補佐	1			
				計	3			
合計		16	100.0%					

(※)

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

2. 職員の人事評価の状況

地方公務員法の改正に伴い、平成28年度から従来の勤務評定制度に代わり、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた行政を把握した上で行われる人事評価制度が導入されました。

「能力評価」と「業績評価」の両面から評価し、任用、給与、分限その他人事管理の基礎として活用することとしています。

3. 職員の給与の状況

(1) 総括

① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 43,392	千円 20,525,812	千円 1,254,573	千円 3,926,587	% 19.1	% 18.2

② 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4年度	人 413	千円 1,447,370	千円 295,649	千円 654,973	千円 2,397,992	千円 5,806

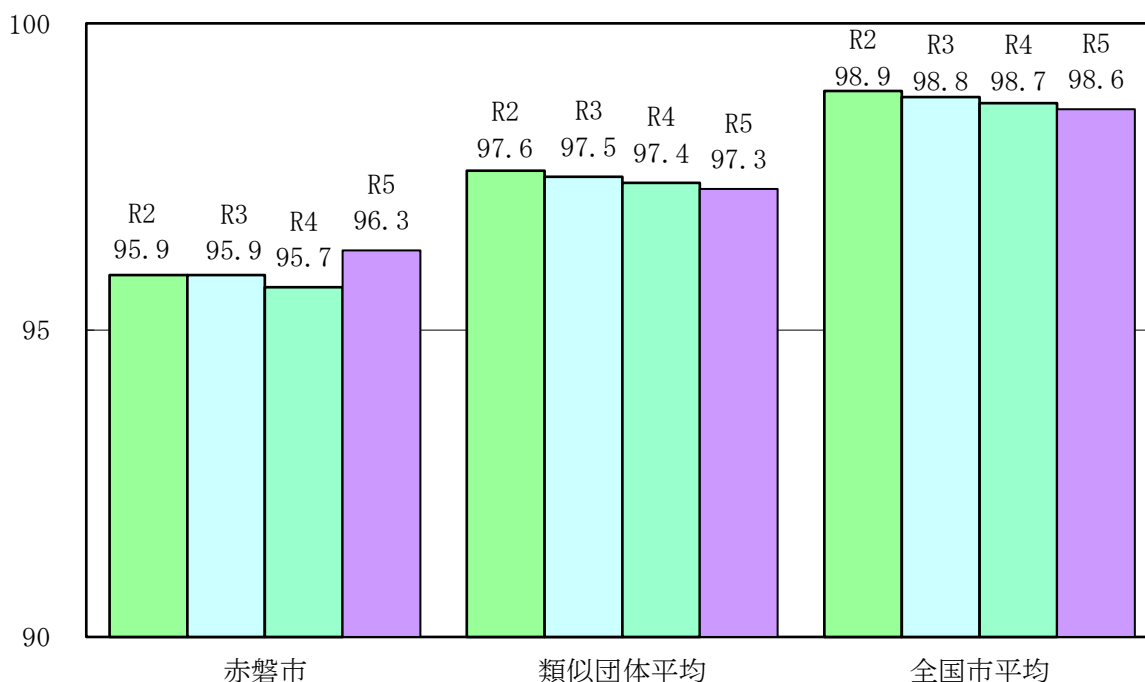
※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。

③ 特記事項

なし

④ ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤磐市	41.9歳	313,271円	393,943円	338,534円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円

イ 技能労務職

区分	公務員					民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
赤磐市	53.8歳	19人	291,484円	335,316円	301,716円	—	—	—	—
清掃職員	53.9歳	9人	323,900円	405,289円	343,078円	廃棄物処理 業従業員	49.0歳	267,100円	1.52
学校給食員	51.8歳	6人	238,400円	249,600円	240,900円	飲食物調理 従事者	47.4歳	244,900円	1.02
校務員	53.4歳	2人	291,100円	298,200円	291,100円	他に分類されない運搬・ 清掃・包装等従事者	47.8歳	255,900円	1.17
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
赤磐市	—	—	—
清掃職員	6,302,868円	3,779,400円	1.67
学校給食員	3,995,900円	3,182,900円	1.26
校務員	4,843,000円	3,462,000円	1.40

※民間は賃金構造基本統計調査の公表数値（企業規模100～999人）です。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較は、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与その他特別給与額を加えた試算値です。

ウ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤磐市	36.4歳	263,800円	285,152円

※「平均給料月額」は、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において公表されているものです。

※「平均給与月額 (国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

② 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在・赤磐市職員の給与に関する条例改正後）

区分		赤磐市	国
一般行政職	大学卒	196,200円	196,200円
	高校卒	166,600円	166,600円
技能労務職	高校卒	164,000円	164,000円
	中学卒	155,300円	155,300円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（令和5年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,860円	334,483円	370,150円	390,580円
	高校卒	-	-	-	364,275円
技能労務職	高校卒	-	-	-	-
	中学卒	-	-	-	-
教育職	大学卒	241,550円	-	-	-
	短大卒	-	-	-	-

※該当者が3人以下のときは非公表とします。

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

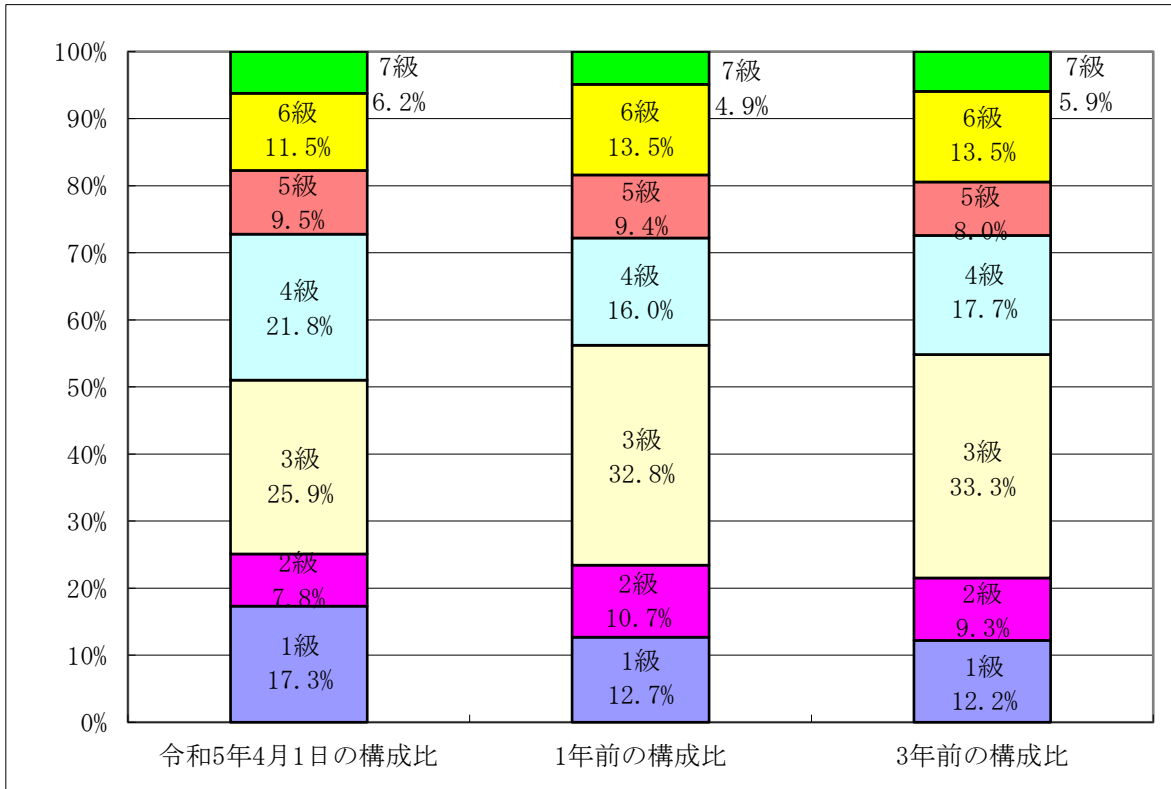
① 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	15人	6.2%
6級	課長	28人	11.5%
5級	副参事	23人	9.5%
4級	主幹	53人	21.8%
3級	主査・主任	63人	25.9%
2級	主事	19人	7.8%
1級	主事・主事補	42人	17.3%
計		243人	100%

※赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。



② 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入・実施し、評価結果を昇給に反映させています。

(4) 職員の手当の状況（企業会計除く）

① 期末手当・勤勉手当

赤磐市	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,298 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事評価制度を導入・実施し、評価結果を勤勉手当に反映させています。

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

赤磐市				国			
自己都合		応募認定・定年		自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）				定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たり平均支給額		11,935 千円					

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		15,922 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		134 千円	
職員全体に占める支給対象職員の割合（令和4年度）		24.5 %	
手当の種類（手当数）		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	日額700円
医師及び薬剤師業務手当	医師・薬剤師	医師の業務 薬剤師の業務	月額400,000円以内
訪問看護ステーション業務手当	訪問看護ステーション勤務職員	緊急連絡に対処するため自宅等で待機する場合	1回当たり2,000円以内
出動手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出動業務	作業従事隊員1回当たり300円、作業従事機関員1回当たり380円、作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	深夜全部1回当たり610円、深夜一部2時間以上1回当たり430円、深夜一部2時間未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所（不安定な箇所）での訓練、消防活動業務	1回当たり300円
新型コロナウイルス感染症に係る特例（令和5年5月8日廃止）	診療所・訪問看護ステーション勤務職員・消防職員	新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者に接して行う作業	日額1,000円（長時間にわたり従事した場合日額1,500円）

④ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	128,296 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	390 千円
支給実績（令和3年度決算）	119,857 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	350 千円

⑤ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	扶養親族がいる場合支給 配偶者：月額6,500円、子：月額10,000円、父母等：月額6,500円、満16歳年度初めから22歳年度末までの子1人につき月額5,000円加算	同		千円 53,602	千円 271
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により支給 支給限度額：月額28,000円	同		千円 24,507	千円 303
通勤手当	通勤に公共交通機関を利用する場合、定期代の月額（支給単位期間による）を支給 支給限度額55,000円 通勤に交通用具を利用する場合、通勤距離により支給 月額2,400円～31,600円	同		千円 36,313	千円 84
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職の区分（一種～五種）及び職務の級に応じ支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自（基準単価は国に準拠）	千円 64,798	千円 415
地域手当	下記地域に在勤する職員に給料・管理職手当・扶養手当の月額の合計額に各割合を乗じた額を支給 東京都特別区 20/100 大阪市 16/100 岡山市 3/100	同		千円 1,445	千円 289
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 普通：4,400円/回、医師：22,000円/回、診療所（医師以外）7,200円/回	異	医師支給額	千円 2,138	千円 38

(5) 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	890,000 円		
	副市長	700,000 円		
	教育長	640,000 円		
報酬	議長	455,000 円		
	副議長	380,000 円		
	議員	350,000 円		
期末手当	市長 副市長 教育長	令和4年度支給割合 2.95 加算措置の状況 25%+15%加算		
	議長 副議長 議員	令和4年度支給割合 3.35 加算措置の状況 15%加算		
退職手当	算定方式		1期の手当額	支給時期
	市長	退職前12か月の給料月額×500/100×年数	17,800,000 円	任期ごと
	副市長	退職前12か月の給料月額×300/100×年数	8,400,000 円	任期ごと
	教育長	退職前12か月の給料月額×230/100×年数	5,888,000 円	任期ごと

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48か月）勤めた場合における退職手当の見込み額です。

(6) 公営企業職員の状況

(水道事業)

① 職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
令和4年度	1,001,056	△ 34,101	63,255	6.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	8	30,801	6,393	11,856	49,050	6,131

※職員手当は退職手当を含みません。

※職員数は、令和5年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤磐市	42.2歳	313,389円	480,875円

※平均月収額は基本給に期末・勤勉手当等を加算したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤磐市	赤磐市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,395 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

赤磐市			国		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 - 千円					

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	2,720 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	453 千円
支給実績（令和3年度決算）	3,302 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	550 千円

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	扶養親族がいる場合支給 配偶者：月額6,500円、子：月額10,000円、父母等：月額6,500円、満16歳年度初めから22歳年度末までの子1人につき月額5,000円加算	同		千円 1,278	千円 426
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により支給 支給限度額：月額28,000円	同		千円	千円
通勤手当	通勤に公共交通機関を利用する場合、定期代の月額（支給単位期間による）を支給 支給限度額55,000円 通勤に交通用具を利用する場合、通勤距離により支給 月額2,400円～31,600円	同		千円 581	千円 68
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職の区分（一種～五種）及び職務の級に応じ支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自（基準単価は国に準拠）	千円 1,060	千円 424
地域手当	下記地域に在勤する職員に給料・管理職手当・扶養手当の月額の合計額に各割合を乗じた額を支給 東京都特別区 20/100 大阪市 16/100 岡山市 3/100	同		千円 -	千円 -
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 普通：4,400円/回、医師：22,000円/回、診療所（医師以外）7,200円/回	異	医師支給額	千円 -	千円 -

(下水道事業)

① 職員給与費の状況 (決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
令和4年度	1,636,126	103,287	55,379	3.4%

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	9	28,202	5,542	9,873	43,617	4,846

※職員手当は退職手当を含みません。

※職員数は、令和5年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤磐市	35.3歳	271,450円	427,623円

※平均月収額は基本給に期末・勤勉手当等を加算したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤磐市	赤磐市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,162 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

赤磐市				国			
自己都合		応募認定・定年		自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）				定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たり平均支給額 - 千円							

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	1,927	千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	275	千円
支給実績（令和3年度決算）	3,271	千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	467	千円

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	扶養親族がいる場合支給 配偶者：月額6,500円、子：月額10,000円、父母等：月額6,500円、満16歳年度初めから22歳年度末までの子1人につき月額5,000円加算	同		千円 1,116	千円 372
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により支給 支給限度額：月額28,000円	同		千円 618	千円 309
通勤手当	通勤に公共交通機関を利用する場合、定期代の月額（支給単位期間による）を支給 支給限度額55,000円 通勤に交通用具を利用する場合、通勤距離により支給 月額2,400円～31,600円	同		千円 625	千円 74
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職の区分（一種～五種）及び職務の級に応じ支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自（基準単価は国に準拠）	千円 566	千円 377
地域手当	下記地域に在勤する職員に給料・管理職手当・扶養手当の月額の合計額に各割合を乗じた額を支給 東京都特別区 20/100 大阪市 16/100 岡山市 3/100	同		千円 -	千円 -
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 普通：4,400円/回、医師：22,000円/回、診療所（医師以外）7,200円/回	異	医師支給額	千円 -	千円 -